

令和3年度

経営状況シート

公益財団法人江東区健康スポーツ公社

経営状況シート(令和3年度)

所管名	江東区健康部(保健所)・地域振興部	団体名	(公財)江東区健康スポーツ公社
------------	-------------------	------------	-----------------

I. 代表者等

代表者	代表理事 井出 今朝信		
所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽2-1-1		
電話番号	03-3647-5402	電子メール	—
団体URL	https://www.koto-hsc.or.jp	設立年月日	昭和62年10月1日
監理所管	江東区健康部(保健所)・地域振興部	監理所管連絡先	03-3647-9111(地域振興部) 03-3647-5855(健康部(保健所))
基本財産等	300,000千円	区出えん金等比率	100.0%
設立目的	区民の健康増進及びスポーツ振興の事業を推進し、もって健康な体力づくりを通じて、地域社会の発展と豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。		

II. 出えん金状況

基本財産(基本金)の内訳					
出えん者名称		率	出えん者名称		率
01	江東区	(100.0 %)	06		(%)
02		(%)	07		(%)
03		(%)	08		(%)
04		(%)	09		(%)
05		(%)	10		(%)

III. 情報公開の状況

令和 3 年 7 月 1 日 現在

ホームページアドレス	https://www.koto-hsc.or.jp
ホームページの提供情報	
<input checked="" type="checkbox"/> 寄付行為(定款) <input checked="" type="checkbox"/> 役員一覧 <input type="checkbox"/> 社員名簿(社団のみ) <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表 <input checked="" type="checkbox"/> 正味財産増減計算書 <input checked="" type="checkbox"/> 財産目録 <input checked="" type="checkbox"/> 収支計算書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー計算書 <input checked="" type="checkbox"/> 個別注記表(財務諸表に対する注記) <input checked="" type="checkbox"/> 附属明細書	
その他公開している内容	
・設立趣旨 ・沿革 ・組織図 ・入札経過調書 ・関連情報ツイッター	

IV. 主要事業の概要

1	①主要事業名	健康増進のための意識づくり及び組織づくりに関する事業(定款第4条第1項第1号)						
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 R元 自主 R2 自主 R3 自主						
	③事業概要	健康講演会の開催及びセルフヘルスチェックコーナーを設けることにより、区民の方の健康への意識啓発を図っている。事業の全ては健康センターにて行われている。						
	④事業実績・計画	R元年度		R2年度		R3年度(計画・予算)		
		健康講演会 2日 延247人 セルフヘルスチェック 305日		健康講演会 中止 セルフヘルスチェック 130日		健康講演会 2日 セルフヘルスチェック 335日		
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	376	0.02%	351	0.02%	485	0.02%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
2	①主要事業名	健康増進のための健康測定及び健康の保持増進に関する事業(定款第4条第1項第2号)						
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 R元 自主 R2 自主 R3 自主						
	③事業概要	自主事業として、自己の健康度を把握するメディカルチェックを始め、健康づくり講座、運動実技指導、リハビリ事業等を行っている。事業の全ては健康センターにて行われている。						
	④事業実績・計画	R元年度		R2年度		R3年度(計画・予算)		
		メディカルチェック 44日 436人 運動指導 305日 延31,359人 講座 延821日 延26,314人 リハビリ 92日 延1,928人		メディカルチェック 9日 65人 運動指導 278日 延14,113人 講座等 延110日 延1,226人 リハビリ 50日 延554人		メディカルチェック 50日 運動指導 335日 講座等 延105日 リハビリ 102日		
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	56,716	2.6%	31,992	1.7%	54,854	2.4%		
	29,606	5.6%	4,441	2.1%	13,311	2.7%		
3	①主要事業名	スポーツ振興のための意識づくり及び組織づくりに関する事業(定款第4条第1項第3号)						
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 R元 自主 R2 自主 R3 自主						
	③事業概要	利用者の意見交換やクラブ育成及び指導者の育成を図っている。また、利用案内等を通じて、区民にスポーツや健康づくりに関する情報を提供している。						
	④事業実績・計画	R元年度		R2年度		R3年度(計画・予算)		
		利用者懇談会 5日 延28人 講習会等 196日 延25,853人 情報紙 年4回(1回135,000)発行		利用者懇談会 中止 講習会等 37日 延1,690人 情報紙 年1回(1回135,000)発行		利用者懇談会 随時 講習会等 226日 情報紙 年4回(1回135,000)発行		
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	5,750	0.3%	2,005	0.1%	13,132	0.6%		
	377	0.1%	124	0.1%	1,512	0.3%		
4	①主要事業名	スポーツ振興のためのスポーツ教室等に関する事業(定款第4条第1項第4号)						
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 R元 自主 R2 自主 R3 自主						
	③事業概要	体系的・継続的にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯に渡るスポーツ活動を支援するため各種教室を企画運営している。						
	④事業実績・計画	R元年度		R2年度		R3年度(計画・予算)		
		健康体操教室 167教室 延5,515日 延171,838人 水泳教室 87教室 延2,487日 延85,275人 一般スポーツ教室 33教室 延977日 延33,859人		健康体操教室 46教室 延469日 延13,398人 水泳教室 10教室 延83日 延1,463人 一般スポーツ教室 2教室 延16日 延603人		健康体操教室 106教室 水泳教室 21教室 一般スポーツ教室 22教室		
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	177,126	8.1%	5,617	0.3%	103,014	4.5%		
	119,166	22.4%	9,957	4.6%	103,014	20.5%		

IV. 主要事業の概要

5	①主要事業名	スポーツ振興のための体力づくりに関する事業(定款第4条第1項第5号)									
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 受託事業	収益区分	R元	自主	R2	自主	R3	自主	
	③事業概要	スポーツの場を提供し、継続的に健康増進・体力づくりができるように指導を行う。また、区民体育大会を開催することで、競技力の向上及び健康な体力づくりを促進している。									
	④事業実績・計画	R元年度			R2年度			R3年度(計画・予算)			
		個人利用 延859,064人 団体利用 延333,385人 教室等 延575,942人				個人利用 延409,067人 団体利用 延182,369人 教室等 延5,286人					
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合				
		436,079	19.9%	381,702	20.8%	499,611	21.8%				
⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	17,873	3.4%	1,191	0.6%	17,744	3.5%					
6	①主要事業名	江東区から受託する施設の管理運営に関する事業(定款第4条第1項第6号)									
	②事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input checked="" type="checkbox"/> 受託事業	収益区分	R元	自主	R2	自主	R3	自主	
	③事業概要	指定管理者として区から受託する施設の管理運営及びスポーツネット管理を行う。									
	④事業実績・計画	R元年度			R2年度			R3年度(計画・予算)			
		江東区健康センター他6施設			江東区健康センター他6施設			江東区健康センター他6施設			
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合				
		1,157,525	52.8%	1,067,482	58.2%	1,252,571	54.7%				
⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	359,845	67.7%	196,798	91.8%	362,621	72.3%					
7	①主要事業名										
	②事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 受託事業	収益区分	R元		R2		R3		
	③事業概要										
	④事業実績・計画	R元年度			R2年度			R3年度(計画・予算)			
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合				
⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
8	①主要事業名										
	②事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 受託事業	収益区分	R元		R2		R3		
	③事業概要										
	④事業実績・計画	R元年度			R2年度			R3年度(計画・予算)			
	⑤事業費用(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	費用	割合	費用	割合	費用	割合				
⑥事業収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
1~6 以外	その他事業費・管理費 (単位:千円) 全事業に占める割合(%)	R元年度			R2年度			R3年度(計画・予算)			
		費用	割合	費用	割合	費用	割合				
	360,264	16.4%	344,400	18.8%	366,661	16.0%					
その他経常収益(単位:千円) 全事業に占める割合(%)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	4,845	0.91%	1,813	0.85%	3,271	0.65%					
経常費用／経常収益 (単位:千円)	R元年度			R2年度			R3年度(計画・予算)				
	経常費用	経常収益	経常費用	経常収益	経常費用	経常収益					
	2,193,836	531,712	1,833,549	214,324	2,290,328	501,473					

V 財務状況

(単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	R元⇒R2増減	
損益状況	当期経常増減額	1	△4,558	7,051	6,366	△685
	経常収益	2	2,190,375	2,180,913	1,820,767	△360,146
	経常費用	3	2,194,933	2,173,862	1,814,401	△359,461
	事業費	4	2,108,911	2,092,397	1,702,753	△389,644
	管理費	5	86,022	81,465	111,648	30,183
	その他	6	0	0	0	0
	当期経常外増減額	7	133	37,234	248	△36,986
	経常外収益	8	133	37,234	248	△36,986
	経常外費用	9	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	10	△4,425	44,286	6,614	△37,672
	当期指定正味財産増減額	11	0	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	12	△4,425	44,286	6,614	△37,672
	正味財産期末残高	13	102,908	147,194	153,808	6,614
資産状況	資産合計	1	921,973	785,204	888,180	102,976
	流動資産	2	328,839	247,895	350,021	102,126
	固定資産	3	593,134	537,309	538,159	850
	基本財産	4	300,000	300,000	300,000	0
	特定資産	5	85,383	100,767	116,795	16,028
	その他固定資産	6	207,751	136,542	121,364	△15,178
	負債合計	7	819,064	638,009	734,371	96,362
	流動負債	8	431,089	327,821	417,597	89,776
	うち短期借入金	9	0	0	0	0
	固定負債	10	387,975	310,188	316,774	6,586
	うち長期借入金	11	0	0	0	0
	正味財産期末残高	12	102,908	147,194	153,808	6,614
	指定正味財産合計額	13	300,000	300,000	300,000	0
	一般正味財産合計額	14	△197,092	△152,806	△146,192	6,614

VI 財務指標

分類	指標	平成30年度	令和元年度	R2年度	備考
採算性	収支比率 【経常収益/経常費用】	99.8%	100.3%	100.4%	
	累積欠損金比率 【累積欠損金/(正味財産+累積欠損金)】	0.0%	0.0%	0.0%	
健全性	流動比率 【流動資産/流動負債】	76.3%	75.6%	83.8%	
	正味財産比率 【正味財産/総資本】	11.2%	18.7%	17.3%	
	借入金依存度 【借入金(割引手形含む)/総資本】	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	管理費比率 【管理費/(事業費+管理費)】	3.9%	3.7%	6.2%	
	人件費比率 【人件費/(事業費+管理費)】	19.1%	17.5%	20.2%	
自立性	区からの補助金・委託料収入依存度 【(当期補助金収入+当期委託料収入/当期収入総額)】	70.2%	75.6%	88.2%	
	資産に対する区からの借入金 【区からの借入金(債務保証等含む)/総資本】	0.0%	0.0%	0.0%	
目的適合性	公益事業比率 【公益事業費/経常経費】	94.4%	94.6%	92.1%	

Ⅶ. 江東区からの財政的関与

(単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	R元 ⇒ R2 増減
当期総収入	1	2,190,375	2,180,913	1,820,768	△360,145
当期収入に占める本区補助金等	2	855,767	911,938	795,585	△116,353
本区委託料(競争性のない随意契約)	3	682,618	737,264	810,858	73,594
うち再委託料	4				0
本区借入残高	5				0
本区債務保証残高	6				0
本区損失補償残高	7				0
本区補助金等総額	8				0
本区委託料総額	9				0

区分				令和2年度	備考
本区補助金等				金額	
(内訳)	事業費補助金		1	660,800	
	管理費補助金		2	103,168	
	退職給付補助金		3	28,800	
			4		
			5		
			6		
本区委託料				受託金額	
(内訳)	施設管理委託料		1	789,560	
	スポーツネット管理委託料		2	21,298	
			3		
			4		
			5		
			6		
			7		
			8		
			9		
			10		
			11		
			12		
			13		
			14		
			15		
			16		
			17		
			18		
			19		
			20		
			21		
			22		
			23		
			24		
			25		
			26		
			27		
			28		
			29		
			30		

Ⅶ. 役職員状況(令和3年7月1日現在)

	寄附行為(又は定款)上の定数				現在員数	任期
理事	7	人以上	10	人以内	9人	2年
監事	2	人以上	3	人以内	2人	4年

(単位:人)

役・職員数	役員			職員(常勤のみ)				計
	常勤 (本区派遣)	非常勤 (本区兼務)	計	組織又は職制上の役職				
				部長級	課長級	係長級	課員	
本区派遣(兼務)職員	1	0	1	1	1	0	1	3
本区OB職員	1	0	1	0	0	0	0	0
団体固有職員	0	0	0	0	0	14	21	35
その他	0	7	7	0	0	0	0	0
計	2	7	9	1	1	14	22	38

Ⅷ. 人的指標

※元・2年度は実績、3年度は予算の値

【常勤役員】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度 増減	増減理由
役員数 (人)	本区派遣	1	1	1	0	
	本区OB	1	1	1	0	
	団体固有	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	役員数 計	2	2	2	0	
役員平均年齢(歳)		62.0	63.0	64.0	1.0	

【常勤職員】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度 増減	増減理由
職員数 (人)	本区派遣	3	3	3	0	
	本区OB	0	0	0	0	
	団体固有	38	35	37	2	
	その他	0	0	0	0	
	職員数 計	41	38	40	2	
職員平均年齢(歳)		46.1	46.2	46.6	0.4	

X. 役員名簿

【令和3年7月1日現在】

役職名	氏名	現職名	備考
代表理事	井出 今朝信	理事長	常勤
常務理事	鈴木 亨	事務局長	常勤
理事	福井 光文	江東区医師会顧問	
理事	橋本 孝雄	江東区歯科医師会会長	
理事	梶原 克之	江東区体育協会会長	
理事	朝香 茂	江東区体育協会副会長	
理事	伊藤 まゆみ	スポーツ推進委員会副会長	
理事	蒔田 信之	青少年対策小松橋地区委員会委員長	
理事	猿橋 陽規	青少年対策亀戸地区委員会委員長	
監事	長須賀智津子	東京税理士会江東西支部副支部長	
監事	菊地 明子	江東区会計管理室長	

財務指標

分類	指標	指標の説明
採算性	収支比率	【 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 】 経常収入（収益）を経常支出（費用）で除した値をいう。収支の状況を「経常的な収入」と「経常的な支出」との比率（これを「経常収支比率」という）で捉え、この比率が高ければより安全性が高いとみなす。一般的には100%以上が望ましく、85%以下であれば要注意となる。
	累積欠損金比率	【 $\text{累積欠損金} \div (\text{正味財産} + \text{累積欠損金}) \times 100$ 】 累積欠損額が多額となり、正味財産がマイナスとなると、債務超過に陥いる。ここでは、50%を超える場合は債務超過に陥る危険性が高いと言える。
健全性	流動比率	【 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ 】 1年以内に換金できる流動資産と1年以内に支払期限が到来する流動負債との比率であり、資金決済の安定度を示すもの。指標が大きいほど、短期的な資金繰りの問題は小さいとされる。ただし極端に高い場合は、資産の運用面で難がある可能性もある。一般的に200%以上で優良とされる。
	正味財産比率	【 $\text{正味財産} \div \text{総資本} \times 100$ 】 資金財源が自己資本（基本金と各種準備金等）でどれだけ賄われているかを示すもの。指標が大きいほど安定的であるが、事業内容によってはばらつきが大きいと思われる。一般的に50%を超えるとかなり優良で、20%~30%が平均的である。
	借入金依存度	【 $\text{借入金（割引手形含む）} \div \text{総資本} \times 100$ 】 資金財源のうち借入により賄われている割合を示すもの。通常借入金には利息の負担が生じるため、指標が大きいと利息負担も大きいといえる。あるべき水準は事業内容によって大きくなばらつきがあると思われる。
効率性	管理費比率	【 $\text{管理費} \div (\text{事業費} + \text{管理費}) \times 100$ 】 間接部門等の運営コストに関する、経営の効率性を示すもの。管理費率が大きい場合、公益事業に割くべき事業能力が圧迫されている可能性がある。基準値は50%とされている。
	人件費比率	【 $\text{人件費} \div (\text{事業費} + \text{管理費}) \times 100$ 】 通常の事業活動における支出に占める人件費の比率であり、経営の効率性を示すもの。管理費と同じく過大な人件費は支出を硬直化させ、公益事業に割くべき事業能力が圧迫される可能性がある。
自立性	区からの補助金・委託料収入依存度	【 $(\text{当期補助金収入} + \text{当期委託料収入}) \div \text{当期収入総額} \times 100$ 】 通常の事業活動における収入に占める江東区からの収入の比率であり、当該法人と江東区の関係を示すもの。指標が大きいほど江東区と密接な関係にあると言える。
	資産に対する区からの借入金	【 $(\text{区からの借入金（債務保証等含む）}) \div \text{総資本} \times 100$ 】 通常の事総資産に占める江東区からの借入金等の比率であり、当該法人と江東区の関係を示すもの。指標が大きいほど江東区と密接な関係にあると言える。
目的適合性	公益事業比率	【 $\text{公益事業費} \div \text{経常経費} \times 100$ 】 経常経費全体のうち公益法人の本来目的である公益事業の割合を示すもの。公益法人は公益事業の財源を確保するために、付随的に収益を目的とする事業を行うことがある。しかし、指標が50%を割り込む（つまり法人の主たる事業が収益事業と受け取られかねない状態）ことは、認定取り消し要件となる。

